

平成24年7月23日

各位

会社名 株式会社ブリッパル・コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 菊地 博紀
(JASDAQ・コード3587)
問合せ先
役職・氏名 取締役 井上 政隆
電話 03-3582-3190(代)

事業提携の協議にかかる合意書締結に関するお知らせ

当社は、平成24年7月23日開催の取締役会において、株式会社ウィンリーブ(本社:東京都千代田区、代表取締役:佐藤正樹、以下「ウィンリーブ」という。)と、LED照明機材及び携帯用充電電池等の仕入れ・製造及び販売に関し、事業提携の協議にかかる合意を行うことを決議し、本日ウィンリーブと合意書を締結することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1.事業提携の協議にかかる合意に関する理由

当社環境事業の経緯

当社グループは、平成23年5月12日に開示いたしました平成23年3月期決算短信において、中長期計画として、食品事業の拡大とともに、及び環境事業への新規参入を行っております。

具体的な事業内容と致しましては、当初LED・節電器の販売事業を行うことを計画し、売上に伴い計上された売掛金をリース会社に担保として供することで資金を借り入れる予定でありました。そして、当該借入金をもって、次の商品の仕入費用に充てることにより、イニシャルコストをできるかぎり削減した形態での事業展開を行う交渉を進めておりましたが、しかしながら、リース会社との交渉は予定どおり進みませんでした。

その後、平成24年5月から平成24年7月における短期事業資金の借入を実行できたことにより、大口の発注に対応すべく、製造部材の確保を行う事を目的として、株式会社JPSに対し、1.65億円の資金の投入を行いました。また、節電器レンタルの事業を行うことを目的として、同事業を行う会社の取得を行う予定としており、そのための資金として取得候補であった会社の株主である株式会社合同開発推進機構に対し、買取予定資金として、2.25億円の預入を行ないました。

しかしながら、当社の事業収益の悪化、並びにエクイティ・ファイナンス等を含めた更なる資金計画が、当社の想定通りに進まなかったため、借り入れた短期事業資金の返済の目処が立たなかったため、LED事業において部材の仕入費用として預け入れていた資金1.5億円について、一旦事業を中止して、戻し入れることとし、また、節電器レンタル事業は延期し、約2.25億円の預け金を戻し入れることにいたしました。

これにより、当社環境事業の事業展開は資金不足により、頓挫しておりました。

しかしながら、平成24年6月8日に開示致しました、「第三者割当により発行される新株予約権の募集に関するお知らせ」のとおりエクイティ・ファイナンスを実行し、新株予約権の権利行使による資金調達を行っており、また、調達した資金のうち一部を、停止していたLED事業における資金投下を予定しております。

今後、商品・材料の仕入を行い、投光器レンタル事業(1)及び自治体向けの街路灯販売事業(2)を本格化させることを予定しており、現在、その具体的な事業展開の方針を協議しております。

上記のLED事業、投光器レンタル事業に加え、このたび、充電電池事業を当社グループの環境事業に加えることとし、そのための事業提携の協議を開始し、今後更なる事業収益の拡大を計画しております。

ウィンリーブは、スマートフォン向けゲートウェイシステムのライセンス販売や、照明機材(LED)の企画販売、また、次世代バッテリー及び急速充電器の事業を行う企業です。

設立日は平成23年12月13日であり設立間もない企業ではありますが、ウィンリーブの経営陣が持つ、LED関連及び次世代バッテリー及び急速充電器に関する開発技術力及び販売網について、当社として、高い評価をしていることから、ウィンリーブと事業提携を行うことにより、今後当社グループの環境事業における事業基盤の確立を予定しております。

事業提携の内容について

提携の具体的内容は、今後関係者間で協議を進めてまいります。両社のLED照明機材及び携帯用充電電池等の仕入れ・製造及び販売に関して連携を強化し、日本国内での競争力強化ひいては、企業価値の一層の向上を目的としてまいります。

新株予約権の権利行使により調達した資金使途への影響

当社は、平成 24 年 6 月 8 日に開示致しました、「第三者割当により発行される新株予約権の募集に関するお知らせ」のとおりエクイティ・ファイナンスを実行し、新株予約権の権利行使による資金調達を行っております。

また、調達した資金のうち 40,000 千円を「当社既存事業増強費用」として、資金投下することを予定しており、具体的には、停止していた LED 事業における商品・材料の仕入を行うほか、投光器レンタル事業（ 1 ）及び自治体向けの街路灯販売事業（ 2 ）を本格化させることを予定しており、その具体的な事業展開の方針を協議しております。

なお、事業提携の協議に関する合意により、当該資金使途につきましては、現段階において変更の予定はありません。

2. 業務提携協議に関する基本契約の内容

今回の基本合意により、当社及びウィンリーブは、主に携帯電話用充電機、及び LED 照明機材に関する販売に関し、広範な提携を行っていくことで合意をいたしました。

具体的な取扱品目、及び協業の内容については、今後当社及びウィンリーブにて協議の上、決定してまいります。

3. 提携相手会社の概要（平成 24 年 7 月 23 日現在）

| | | |
|---------------------------------------|--|---|
| 商号 | 株式会社ウィンリーブ | |
| 本店所在地 | 東京都渋谷区東 3-15-9 | |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 佐藤 正樹 | |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン向けゲートウェイシステムのライセンス販売、開発受託 ・スマートフォン向けガジェット及び周辺機器の企画、製造、販売 ・照明機材(LED)の企画、販売 ・次世代バッテリー及び急速充電器事業 ・災害対策用品、及びエコ商材の企画、販売 ・半導体商材の流通 (Flash Memory 及び特殊半導体) ・EC サイトを用いた商材拡販 | |
| 資本金の額 | 9,000,000 円 | |
| 設立年月日 | 平成 23 年 12 月 13 日 | |
| 大株主及び持株比率 | 佐藤 正樹 100% | |
| 当社との関係等 | 資本関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません |
| | 人的関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません |
| | 取引関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません |
| | 関連当事者への該当状況 | 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません |
| 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 | | |
| 会社設立後間もないため、最近 3 年間の経営成績及び財政状態はありません。 | | |

4.日程

平成 24 年 7 月 23 日 「事業提携協議に関する合意書」の締結

平成 24 年 8 月末日を目処に、業務提携契約の締結に向けて協議してまいります。

詳細につきましては、今後決定した段階で改めてお知らせいたします。

5.今後の見通し

今回の業務提携による当社の当期業績に与える影響につきましては、今後精査し、必要に応じて、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

< 1 投光器レンタル事業 >

主に夜間の工事現場で使用される投光器は、従来、その光源は水銀灯が中心でありましたが、このたび光源を LED に変更し、かつ蓄電バッテリーを搭載した投光器を当社と緊密関係にあるメーカーである光総研株式会社が開発いたしました。当製品を使用することにより、従来の投光器と同様の明るさを維持しながらも、大幅な節電が可能となり電気代の節約となります。加えまして、工事現場で大型発電機の使用を減らすことにもなり、この面でコスト削減および騒音の削減が可能となります。また、直販であること及び LED 光源を海外から安く仕入れることができることにより、従来型の投光器に対しても価格競争力があるため、従来の投光器に比べ、レンタル料金も安価となります。

< 2 自治体向け街路灯販売事業 >

街路灯も光源を従来の水銀灯を LED に変更することにより大幅な節電効果を発揮することとなります。当社と緊密関係にあるメーカー光総研株式会社が開発した街路灯は、既に高速道路に導入されており、その節電効果および耐久性については実証済みであり、街路灯の変更を検討している自治体等に当該製品を販売してまいります。

以 上